

分野	43	産業	通番 97
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	創業支援事業	会計	款	項	目	50,130	商工観光課
		一般	7	1	2		
	事業の概要						
創業者の増加は市内商店の増加だけではなく、課題となっている空き店舗対策や、小売店増加による市民の生活基盤安定等、地域経済の活性化や生活基盤の安定にも繋がるものであることから、創業支援事業計画に基づいて、創業・起業希望者の支援を行います。							

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	新規創業相談者数(創業支援計画に基づく支援事業内容ごとの累計)				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	平成28年度 新規事業	目標	70	85	100	115 130
		実績	89	166	154	70
	指標	新規創業者数(創業支援計画に基づく支援事業内容ごとの累計)				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	平成28年度 新規事業	目標	25	30	35	40 43
		実績	6	30	26	21
	・創業支援機関と創業連絡会議を開催し、情報の共有化、今後の事業展開について調整を行いました。 ・創業支援機関や先輩創業者と連携し創業希望者を対象としたイベント(ビジネスカフェ)を3回実施しました。 ・新講師の下、ビジネスカフェを実施し、より親しみやすい企画としました。 ・金融機関、商工会と共催し起業家の応援を通じて地域の活性化を行う地域クラウド交流会を2回実施しました。 ・創業支援等事業計画の延長に向けた準備を行いました。					ビジネスカフェ 

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		新たな起業家数 (新設・廃業)		・経済センサス基礎調査・活動調査については各々5年ごとの発表となっており、確報値については令和2年12月発表予定。	206
	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	達成状況	・男女共同参画センターなど市の関係部署や商工会、日本政策金融公庫、京都信用保証協会など連携機関とともに、段階に応じた支援を行いました。 ・ビジネスカフェの講師を新体制とし、3回の実施で22名の参加がありました。 ・金融機関・商工会と新たな創業イベント、地域クラウド交流会を2回開催し延べ420人以上が参加しました。 ・地域クラウド交流会のアンケートで満足度80%以上となり、事業の活性化につながる取り組みを行いました。 ・新たな取り組み等を実施しましたが、相談者数、創業者数ともに目標を達成することはできませんでした。	
	課題等	・新型コロナウイルス感染症の流行により、大きなイベントの開催が難しくなる中、新しい生活様式の下で創業者を増やしていくことが課題です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 2:進め方の改善の検討が必要 対応策等 ・商工会主催の創業塾への参加の促進、創業希望者による一定期間お店を開くチャレンジショップの活用など更に一步進んだ取り組みへとつないでいきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、創業の機運が下がることが予想されます。社会情勢を見極めながら、創業の取り組みを行っていきます。

分野	43	産業	通番 98
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	商工会支援事業	会計	款	項	目	15,190,000	商工観光課
		一般	7	1	2		
	事業の概要						
地域商工業の発展や、中小企業の育成を推進するため、商工会の組織強化と実施する経営指導や人材育成など各種事業を支援します。また、地域経済の活性化に向け、プレミアム付き商品券事業の継続と販路拡大に向けた取り組みへの支援を行います。							

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	商工会員数				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	1,084 (平成26年度)	目標	1,140	1,150	1,140	1,150 1,160
		実績	1,112	904	868	739
	・ 中小企業者への経営改善指導、地域振興策への支援を行うため経常的経費に11,956千円、特別事業費に3,234千円の支援を実施しました。 ・ 消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯を対象とした長岡京市プレミアム付商品券事業について、商工会と連携し店舗募集や換金業務などを行いました。 ・ 既存会員への巡回訪問や、創業希望者に対するセミナーである創業塾を実施しました。				長岡京市プレミアム付商品券 	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		市内民間事業所数・従業員数の推移		・経済センサス基礎調査・活動調査については各々5年ごとの発表となっており、確報値については令和2年12月発表予定。	206	
	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	達成状況	・平成26年度から商工会が市内事業所の実態調査に着手し平成29年度に商工業者の資格を喪失した事業所が存在することが判明し商工業者数及び会員数の減少となりました。令和元年度においても、主に移転・廃業を理由とした退会会員が新規加入を上回ったことから平成30年度に比べて129件の減少となりました。		
	課題等	・商工会会員増加により、組織強化を図る必要があります。 ・商工会とのコミュニケーションを図りながら、事業者ニーズを把握し、課題の共有やふるさと納税を活用した販路開拓支援、広報戦略など新しい取り組みを実施していく必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 2: 進め方の改善の検討が必要 対応策等 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの経営相談等を通じ、今後の事業者支援に対するニーズの把握を行い、感染予防と経済活動の両立に向けた支援策につなげていきます。

分野	43	産業	通番 99
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目				決算額(円)	担当課
	企業誘致の促進	会計	款	項	目	30,004,380	商工観光課	
		一般	7	1	2			
既存企業や事業所の動向を注視しつつ、京都府や各所管において情報共有を図るとともに誘致促進に向けた体制を整えます。また、長岡天神駅周辺まちづくり基本構想に基づく土地利用計画に沿った誘致政策に取り組みます。								

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	企業進出に係る相談件数				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	5(平成22～ 26年度累計)	目標	2(2) ※()内は期間累計	2(4)	3(7)	3(10) 4(14)
		実績	5(5)	1(6)	1(7)	6(13)
	指標	5年間で企業立地促進助成対象となった企業数(累計)				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	1(平成26年度単年度 助成対象企業数)	目標	1	1	2	2 3
		実績	1	1	1	2
	・長岡京市企業立地促進条例及び長岡京市企業立地促進条例施行規則において、対象地域については、阪急長岡天神周辺の近隣商業地域、阪急西山天王山駅周辺、業種については宿泊業を追加する一部改正を平成31年4月1日に施行しました。 ・広報長岡京5月号、長岡京市経済協議会にて条例が改正されたことを周知しました。 ・長岡京市企業立地促進条例及び長岡京市企業立地促進条例施行規則に基づき助成金を交付しました。(参考) 事業所設置助成金30,000,000円					

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—		—		—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・ 企業立地に関する助成件数については目標を達成し、相談件数については6件と目標を大幅に上回りました。 ・ 企業からの相談、問い合わせが6件あり、その中で、今回の条例改正の助成対象業種の拡充を行った宿泊業の相談が2件ありました。		
	課題等	・ 相談件数は増えたものの、企業誘致（助成対象となった企業）には至らなかった点が課題です。 ・ 市として具体的に案内できる土地が示すことができないのが課題です。				

市として具体

目標達成に向けての次年度以降の対応						
A (行動)	方向性	対応策等				
	1: 計画通りに進めることが適当	・農林振興課、まちづくり政策室、都市計画課等関係部署と連携しながら、情報収集、情報提供を行っていきます。				

分野	43	産業	通番 100
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	産業文化会館維持・更新事業		会計	款	項	目	21,092,248	商工観光課
			一般	7	1	3		
	事業の概要							
	老朽化が著しい産業文化会館については、計画的に修繕を行い、安心安全な会館運営に取り組みます。市庁舎との複合化に向けた準備として複合化の際に求められる耐震化やバリアフリー化、利便性の向上に向けた検討を進めます。							

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	産業文化会館年間利用者数				単位 人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	70,963 (平成22～26年度 5か年平均)	目標	71,000	71,000	71,000	71,000
		実績	80,960	69,436	69,975	68,890
	- 令和元年10月1日からの使用料改定を実施しました。 - 机や椅子などの備品について更新を行いました。また、大会議室の床、非常照明、防火扉などを計画的に修繕を行いました。 - 産業文化会館運営委員会に諮り、台風接近時の使用制限や敷地内禁煙について整理を行いました。				産業文化会館 	

施策の「5年後の目標」に対する評価 令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	・各教室やイベントの参加者が増加した結果、平成30年度と比べて2月までは利用者が増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の利用者が激減した結果、年間利用者は減少しています。 ・使用料改定を実施しましたが、稼働率、利用者数が減少することはありませんでした。	
	課題等	・産業文化会館の老朽化が進む中、必要最小限の修繕を行っているのが現状です。 ・庁舎等再編整備基本計画に基づき、今後の使用について課題整理を行っていく必要があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 1:計画通りに進めることが適当 対応策等 - 個別施設計画に基づき、緊急性、安全性を重視し、引き続き計画的かつ効率的な修繕を行っていきます。 - 産業文化会館運営委員会を開催し、委員の方のご意見をお聞きしながら、今後の施設の使い方や運営について協議を行っていきます。

分野	43	産業	通番 101
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	観光戦略プランの見直しと推進	会計	款	項	目	3,006,080	商工観光課
		一般	7	1	4		
事業の概要							
観光戦略プラン推進本部会議を本市の観光施策展開におけるシンクタンクと位置付け、マーケティング調査結果や各種事業結果の分析に基づいたアクションプログラムの見直しを行います。また、包括的な視点で進捗管理を行うことで、より魅力的なまちづくりと効果的な観光誘客促進につなげます。							

令和元年度の取組						
D (取組)	指標(H29年度～)	観光消費の向上に取り組む店舗・事業者数(累計)				単位 件
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	平成28年度 新規事業	目標	観光戦略プラン及び アクションプログラム 見直し	20	40	60 80
		実績	新・長岡京市観光戦略 プランの策定	21	36	95
	・明智光秀が主演の大河ドラマが放送決定したことを契機に、新・長岡京市観光戦略プランの前期目標に掲げる観光振興に取り組むプレイヤーの発掘・育成につながるよう、イベントを通じての新たな商品開発や事業所のPRの機会創出を行いました。 ・本プランの着実な進行管理のため、長岡京市観光推進本部において施策の実施状況等の把握、進捗管理を行い、大河ドラマ放送後の観光誘客に向けた各団体の取組み内容について情報共有を行いました。				 戦国マルシェ「アンネモー」開催風景	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		観光入り込み客数・一人あたりの観光消費額(年間)		・大河ドラマの放送が開始したことにより、ゆかりの地として各種メディア媒体で露出が増加したこと、また柳谷観音楊谷寺の花手水がSNSで話題となったことにより来訪者数が増加しました。 ・観光消費額の総額では、より実態に即した調査とするため、観光地近くの飲食店等を調査地点に追加し、前年度を上回ったものの、入り込み客数の増加により一人あたりの観光消費額は前年度を下回る結果となりました。		205
	達成度合	達成状況	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上) ・大河ドラマ放送決定を契機に、本プランで応援母体として位置づけられている市、観光協会、商工会と連携し、おもてなし店舗の募集を行うなど、市内事業所に観光振興に向けた取組みに参加してもらうことができました。 ・大河ドラマ放送開始に向けた機運を高めるため開催した戦国をテーマとしたマルシェでは、新たに商品開発を行う機会の創出につながりました。			
	課題等	・発掘した観光振興に取り組む市内の事業所（プレイヤー）の取組みが事業性、継続性を担保したものとなるよう支援する必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	対応策等
2:進め方の改善の検討が必要	・新・長岡京市観光戦略プランの策定時点から社会情勢が大きく変化していること、また新型コロナウイルスの影響を大きく受けていることから前期目標の達成度をふまえた課題整理及び中期目標達成に向けた具体的アクションプログラムの検討を行います。 ・発掘したプレイヤーの取組みの中でも、特に旅行商品となり得るコンテンツについては、With コロナを見据え、旅行会社向けの商品企画となるよう支援を行います。

分野	43	産業	通番 102
施策	431	商工業・観光の振興	
5年後の目標		都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	観光誘客のための環境整備事業	会計	款	項	目	14,581,395	商工観光課
		一般	7	1	4		
		事業の概要					
	観光バス駐車場(待機所)の計画的な整備や、物流・販売・にぎわい創出拠点としての農・商・観連携による「道の駅」的施設の設置検討を行うなど、観光誘客インフラ整備の充実を図ります。また、高速バス停や阪急西山天王山駅などを活用した新たな誘客・消費システムの構築に向けた各種事業の展開を図ります。合わせて乙訓二市一町や京都府北部、京都市などと「広域連携」をキーワードに広域的な事業展開を図ります。						

令和元年度の取組						
D (取組)	指標	道の駅の施設設置				単位 ー
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1 2
	庁内ワーキンググループでの検討 (平成27年度)	目標	マーケティング調査実施及び外部設置検討委員会設立	基本構想の策定及び調査設計実施	基本計画策定に向けた検討	基本計画の策定
		実績	長岡京市道の駅の施設整備基本構想の策定	長岡京市道の駅の施設設置検討に向けた農業関係者専門部会中間報告書の作成	長岡京市道の駅の施設設置検討に向けた農業関係者専門部会報告書の作成	基本計画に基づく検討
	- 道の駅の施設の設置検討では、官民連携による整備を目指し、市場性の有無や事業の成立の条件等を把握するため、民間事業者の施設整備に対するアイデアや、整備・運営への参入意向を調査するサウンディング調査を行いました。 - 乙訓地域や京都府北部などとの広域連携においては、旅行商品の中にテーマ性を持たせたモデルコースの造成に取り組み、旅行会社等との商談会を実施しました。				御城印マップ (大河ドラマ推進協議会) 	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
令和元年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—		—		—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・ 計24社へのサウンディング調査を実施した結果、参入意欲を示す民間事業者があったものの市が目指す施設内容や事業スキームに合致する提案を得ることはできませんでしたが、これまで検討してきた実施の可否について一定の結論を得ることができました。 ・ 一方で、市の政策目的の一つである農業振興の面では、新たな手法による農業振興に取り組む民間事業者の存在が明らかになったほか、観光客をターゲットとする飲食・物販・体験などのサービスの提供への意欲を示す民間事業者とコンタクトをとることができました。		
	課題等	・ 道の駅施設の整備による観光誘客・消費システムの構築は断念したため、ソフト面での施策や民間事業者との連携などの展開を検討する必要があります。 ・ 乙訓地域の広域連携においては、旅行商品として立ち寄りスポットとして組み込まれているものの、観光消費額の向上のために着地型の観光商品の造成や食事処の情報発信を行う必要があります。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性 4: 根本的見直し、休・廃止の検討 対応策等 - 道の駅の施設設置検討のためのサウンディング調査を通じて発掘できた新たな手法による農業振興に取り組む民間事業者や観光客をターゲットとする飲食・物販・体験などのサービスの提供への意欲を示す民間事業者と今後は連携を図り、ソフト面での活性化施策を進めていきます。 - Withコロナの状況をふまえ、個人向け旅行者を誘客できるようなモデルコースの造成やプロモーション活動を行っていきます。